

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人室蘭工業大学

1 全体評価

室蘭工業大学は、国際的通用性をもった科学技術者の育成、科学技術分野における知の創造、社会を先導する科学技術に関する教育研究を推進し、学術研究成果を積極的に発信することによる地域発展への貢献を目指している。第2期中期目標期間においては、柔軟な研究領域を組織し、特色ある研究の展開と特定分野における研究の高度化を推進すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

社会連携統括本部を設置し、ギロチンシャー用耐摩耗切断刃の共同開発やホルンテーパ管冷間成型加工機の開発等の新技术を普及し、地域の活性化を促進している。また、室蘭工業大学を拠点とする「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」の取組として、北海道内の理工系4大学、4工業高等専門学校、9自治体や企業等が参加するコンソーシアムを設立し、北海道での地方創生を図る事業を進めている。

（業務運営・財務内容等）

学長の特命事項を企画・立案するため、管理、学術及び連携の3チームからなる学長室を設置し、特命事項及び大学運営業務について担当理事の指示の下、学長を補佐する理事補を設け、学長補佐体制を強化している。また、研究推進室とリサーチ・アドミニストレーション機能を有する社会連携統括本部が連携して、各種研究助成金等の公募情報の周知や競争的外部資金の申請支援を行っているほか、情報社会の高度化に伴う不正・不祥事の予防及び障害発生時の迅速な対応に努めるため、不正取得ソフトウェアの流入出や個人情報漏えい防止等のコンプライアンス強化にもつながる情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）及び事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際認証を同時取得し、認証を継続させている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		
③大学連携			○		
④男女共同参画			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学士課程と大学院博士前期課程との接続性、系統性を持つ教育組織の編成

平成26年度の大学院博士前期課程の改組再編に併せて、カリキュラム・ポリシーを整備している。また、学士課程との接続性及び系統性を持つよう工夫を行っており、大学院博士前期課程の留年率は、平成22年度の2.5%から平成27年度の1.8%へ減少している。

(特色ある点)

○ MOT教育プログラム及び先進マテリアル工学教育プログラムの実施

工学研究科博士前期課程では、企業や組織が取り組む技術開発を企業・組織活動全体の観点で学ぶなどの目標設定をした、Management of Technology (MOT) 教育プログラムを継続して実施している。また、平成24年度に研究・実践能力や応用力を高める教育を重視した、先進マテリアル工学教育プログラムを、平成26年度に環境調和材料工学教育プログラムとして継続しており、基盤科目と実践科目、国内外の関係機関でのインターンシップ（選択科目）の学修成果を専門分野の理解向上や技術力向上へ結び付け、研究に活かせる人材の育成を目指した教育プログラムを実施している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生・社会のニーズに合った組織の見直し

毎年度、大学院博士前期課程入学者の動向を踏まえた大学院の状況を、学部入学後に実施する新入生オリエンテーション、編入生ガイダンス、学部2年次又は3年次に実施する在学生セミナー及び学科・専攻で実施する進路ガイダンス等で説明を行い、進学と修学を推奨している。また、平成26年度に大学の強み・特徴である7分野を中心に教育研究を推進するため、博士前期課程を従来の7専攻11コースから3専攻14コースへ改組再編し、平成27年度の入学定員を198名から224名と26名増員するなど、学生・社会のニーズに合った組織の見直しに取り組んでいる。

○ 外国人留学生を受入可能とする環境作りの推進

大学院工学研究科では、外国人留学生を受け入れることが可能な環境作りを目的として、平成26年度にシラバスへの英語併記の実施や、英語で実施している科目の授業参観を行うなど、英語での実施科目数の増加に向けた取組を行っている。また、平成27年度に留学生が安心して学生生活を送れるよう、大学近隣の民間アパートを借り上げ、留学生宿舎として運用するなどの取組の結果、博士前期課程留学生の割合は、平成22年度の3.8%から平成27年度の7.0%へ向上している。

(特色ある点)

○ 北海道地区7国立大学の連携による双方向遠隔授業システムの導入

北海道地区の国立大学7大学が連携し、北海道地区国立大学の教養教育連携実施に関する協定書に基づく単位互換制度により、双方向遠隔授業システムを利用した連携教養科目を平成26年度後期から開講している。学士課程の卒業要件単位として連携教養科目を認定しており、連携大学と相互に教養教育科目を提供することで教養教育に多様性を持たせ、充実を図っている。

③ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 自治体との連携による石炭地下ガスに関する研究の推進

環境科学・防災研究センターでは、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）から継続して実施している石炭地下ガス化（UCG）に関する研究を更に推進するため、平成24年度に北海道三笠市と包括連携協定を締結し、三笠市の研究施設を拠点に石炭地下ガス化の実用化に向けた実験を行うとともに、市民を対象とした実験見学会、体験学習等を通して地域の活性化に取り組んでいる。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域企業の技術推進に対する共同開発や新技術の普及

平成23年度に社会連携統括本部を設置し、ギロチンシャー用耐摩耗切断刃の共同開発やホルンテーパ管冷間成型加工機の開発等の新技術を普及し、地域の活性化を促進している。平成27年度に文部科学省の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の採択により、室蘭工業大学を拠点とする「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」の取組として、北海道内の理工系4大学(北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、室蘭工業大学)、4工業高等専門学校(苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、函館工業高等専門学校)、9自治体(北海道、室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市、函館市)や企業等が参加するコンソーシアムを設立し、北海道での地方創生を図る事業を進めている。

②国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 北海道内7国立大学の連携による留学生に対する学部・大学院入学前教育の実施

北海道内の国立大学7大学が連携して、正規課程入学予定の留学生に対して、入学前の日本語教育や、入学後の学修に必要なスキル等の教育を実施することを目的とした協定を平成25年度に締結している。入学前教育プログラムの実施について、平成25年度に連携大学の学部入学予定者を対象に試行した実績を踏まえ、入学前の留学生に配慮した遠隔地からの受講を可能とする双方向遠隔授業システムが平成28年度から利用できるよう授業計画を整備している。

③大学連携に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「大学連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域連携による地域人材育成に係る教育プログラムの構築

平成27年度に文部科学省のCOC+の採択により、コンソーシアムを設立することで、北海道内の大学等と連携し、地域人材育成に係る教育カリキュラムを構築している。また、東京都市大学と連携し、TV会議システムを活用したファカルティ・ディベロップメント(FD)研究会や学生の連携研究発表会等の実施、事務職員の相互派遣等、情報通信技術の活用及び連携機関との教育研究の交流に取り組んでいる。

④男女共同参画に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「男女共同参画に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営	○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載17事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教職協働によるガバナンス機能の強化

学長の特命事項を企画・立案するため、管理、学術及び連携の3チームからなる学長室を平成22年度に設置し、さらに特命事項及び大学運営業務について担当理事の指示の下、学長を補佐する理事補を設け、学長補佐体制を強化している。また、学長室の各チームを中心に関係若手教職員を加えた21名（役員3名、教員7名、事務職員11名）で構成される「大学運営改革タスクフォース」を平成26年度に設置し、教員の職位・年齢構成の現状分析及び課題の抽出を行い、改善に必要な補助金の申請、教員の年俸制導入、学内規則の見直し等について企画立案するとともに学長のサポートを行っている。

○ 女性の理工系分野への進出の支援

平成22年度に男女共同参画室を設置し、ライフイベント期の研究者等に対して、研究支援員配置・シッター経費の援助を行い、家庭と研究活動の両立を支援した結果、女性教員比率は平成22年度の2.6%から平成27年度の7.7%に増加している。また、女子学生の今後のキャリアプランの参考となる「キャリア形成のためのランチセミナー」を開催するなど女性の理工系分野への進出を推進した結果、女子学生比率は平成22年度の8%から平成27年度の10%に増加している。

○ 学長裁量経費による重点研究分野の推進

重点分野である環境分野、航空宇宙機システム分野の各研究センターに学長裁量経費を重点配分（環境分野においては平成22年度の2,000万円から平成27年度には6,385万円まで増加、航空宇宙機システム分野においては平成22年度の2,120万円から平成27年度には1億30万円まで増加）することで、「動物繊維タンパク質からの樹脂の生成」や「小型超音速飛行機の開発」、「人工衛星の推進剤の開発」といった、独創的・先進的な研究を戦略的に推進している。

○ 多面的評価システムの活用・改善

教員の教育・研究・社会・大学運営への貢献を活動（評価）指標の柱とする多面的評価システム（ASTA）については、過年度の評価結果を検証し、平成25年度に評価項目・概要・データ収集期間を見直すとともに、年俸制の業績評価にも活用している。また、教員の3年間の職務遂行状況をASTAの結果を用いて評価する業績評価システム（ESTA）については、平成21年度及び23年度に実施した2回の試行の分析結果を踏まえて評価制度を再構築し、平成27年度から本格運用を始め、優秀な教員については表彰や研究費の追加配分等を行い、さらなる活躍を奨励している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究資金等獲得のための組織的取組

研究推進室（平成22年度に設置）と、リサーチ・アドミニストレーション機能を有する社会連携統括本部（平成23年度に設置）が連携して、各種研究助成金等の公募情報の周知や競争的外部資金の申請支援を行った結果、科学研究費助成事業、受託研究費、民間等との共同研究、奨学寄附金及びその他の補助金を合わせた獲得額は第1期中期目標期間と比較して約11億8,400万円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生生活や研究内容の情報発信

平成26年度に環境やエネルギー関連の研究を紹介した書籍『室蘭工大 未来をひらく技術と研究』を刊行(売上部数約1,000部、売上額約170万円)するとともに、保護者からの要望に応え、平成27年度に学生の関係するイベントを掲載した学生生活紹介ブログを開設(閲覧数約3,300件)するなど情報発信に努めている。

○ 大学経営評価指標の活用

平成24年度から経営評価指標データベースの評価指標に学生生活や女性入学者数等の新たな評価項目を追加するとともに、5種(新入生、在学生、卒業生、企業及び教職員)のアンケートを実施し、学生の満足度や要望、教職員の意識や業務への取組状況、卒業者の企業での評価等の分析結果を、情報メディア教育センター及び図書館の施設整備や開館日時の見直し等の学習環境整備、学業等に問題のある学生の早期発見とチューター・医師によるケア等学生生活の支援に活用している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報化

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施していること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 情報セキュリティ及び事業継続マネジメントシステムの国際認証の取得

情報社会の高度化に伴う不正・不祥事の予防及び障害発生時に迅速な対応を行い、情報面から大学の戦略的経営を強化するため、不正取得ソフトウェアの流入出や個人情報漏えいの防止等のコンプライアンス強化につながる情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)及び事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際認証を平成26年度に同時取得するなど、情報セキュリティの確保に向けた効果的な取組が実施されている。

○ 女子学生の修学環境の整備

女子学生の修学を生活面、経済面から支援するとともに、女子志願者を確保することを目的として、平成23年度にこれまでの留学生宿舎を改修して女子寮を新設している。また、平成27年度には女子学生の入寮希望の増加を受け、修学支援を更に進めるために、寮棟を増設して新たに22室を設け、平成28年度から運用を開始することとしている。これらの取組の結果、平成27年度の女子学生数は平成22年度に比べて66名増加している。

○ 資産の有効活用

平成24年度から導入したスペースチャージ料の平成27年度までの収入合計は759万円となっており、この収入と自己資金を財源として利用率の低かった実験室を改修して共有スペースに用途変更し利用率を100%としたほか、学内の外灯24灯をLED化するなど、スペース及び利用料の有効活用を図っている。

○ 危機管理体制の一元化

危機の事案ごとに分かれていた危機管理体制を改善するために、平成24年度に全学的な危機管理体制として危機発生時の危機管理対策本部及び平常時の危機管理委員会、その事務処理に当たる危機管理室を設置しており、危機の発生時には、該当する危機を所管する事務部局が危機管理室に加わり、危機管理対策本部を構成する役員等と危機管理室を構成する事務職員が一体となった意思決定が可能となる体制を構築している。